

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 んぎふ宇宙プロジェクト研究会推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

工労働部 航空宇宙産業課 産業振興係 電話番号：058-272-1111 (内3762)

E-mail：c11354@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 43,194 千円 (前年度予算額： 28,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	28,500	14,250	0	0	0	0	0	0	14,250
要求額	43,194	21,012	0	0	0	0	0	0	22,182
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

2040年には世界の市場規模が110兆円に成長すると見込まれる宇宙産業を、将来の岐阜県の「中核産業」として育成・支援するため、令和3年度に設置した「ぎふ宇宙プロジェクト研究会」において、具体的な方策を産学官連携して検討・実施していく。

(2) 事業内容

【1】産業振興事業

- ①【拡充】県内企業の国内外への販路開拓に係る商談サポート
- ②【拡充】海外で開催される宇宙産業に関する展示会への出展支援(小間提供)
- ③ 国内外の最新動向の提供や、参加企業によるプロジェクト創出に向けたセミナーの開催

【2】人材育成事業

- ①成層圏(特殊環境)を活用した科学的な実習の実施
- ②宇宙飛行士の活動を模した協力型のワーク(宇宙空間におけるトラブル対応)等
コミュニケーションを重視したグループワーク型実習の実施
- ③【拡充】岐阜大学が高度宇宙技術者(「造り手」「使い手」)の育成カリキュラムの構築を目標に実施する、小型衛星の設計・製造・打上げ・運用までを一貫して行う、「ぎふハイスクールサットプロジェクト」「宇宙工学講座等」の各種研修の実施

(3) 県負担・補助率の考え方

未開拓の分野かつ産学官連携を構築するための試行的取組みであり、県の負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	21,363	海外の販路拡大に向けた商談サポート等の委託
報償費	450	大学教授等専門家への謝金
旅費	1,336	海外展示会出展支援に係る職員旅費
補助金	19,890	岐阜大学への補助金
その他	155	
合計	43,194	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
 - 3 地域にあふれる魅力と活力づくり
 - (2)次世代を見据えた産業の振興（航空宇宙分野）
- ・岐阜県成長・雇用戦略
 - [4] 航空宇宙産業の製造品出荷額倍増プロジェクト

(2) 国・他県の状況

福井県においても、産学官連携により県民衛星打上げプロジェクトを実施するなどの取組みが行われている。

(3) 後年度の財政負担

宇宙分野は長期的な取組みが必要であり、当該事業の効果は、単年度で現われるものではないため、今後も継続的に実施及び支援する必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

未開拓の分野かつ産学官連携を構築するための試行的取組みであるため、県が主導して牽引しつつ、県内の中核的な教育機関（岐阜大学）と連携して実施する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
宇宙関連機器（主に人工衛星）の部材提供を行う企業を創出する。
宇宙を利用した新ビジネスを創出する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①コンポーネント提供実績 (企業数)	—	—	1	2	5	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ % 令和6年度当初予算にて追加
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない</p>	
(評価) 3	2040年には世界の市場規模が110兆円に成長すると見込まれるため、年々、事業の重要性は増加しているため。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	国内宇宙ベンチャー企業との商談会を開催し、ロケットや人工衛星に対するコンポーネント提供に向けた具体的な商談に進んでいる企業が複数あるため。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている</p>	
(評価) 1	令和4年度開始事業のため事業の効率性の比較対象がないため。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 長期的には市場が拡大することが見込まれているものの、現状、宇宙機器についてはオーダーメイドに近い少量発注が多いため、短期的な利益に結び付かないことから、宇宙産業への参入に消極的な企業が少なくない。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和4年度に実施した、県内航空宇宙関連企業等へのヒアリングや現地調査を通じて明確化した強みを基に、今後、拡大する海外市場への販路拡大に向けた支援に重点を置いて実施する。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	ぎふ宇宙プロジェクト研究会推進事業費補助金
補助事業者（団体）	岐阜大学 （理由） これまでに「宇宙工学講座」をはじめとする宇宙分野に関する人材育成事業を、県内高校・高専と連携して実施するノウハウ・実績を有しているため。
補助事業の概要	（目的） 高度宇宙技術者を育成するため、宇宙分野に関心を持つ人材の確保及び実践的なプログラムの受講によるスキルアップを図る。 （内容） 「宇宙工学講座」等の既存メニューの他、県内高校・高専及び企業と連携した実践的な人材育成メニューを実施。
補助率・補助単価等	定額 （内容） セミナー、実践的プログラム推進費 （理由） 人件費の大半を除く実費相当分を県が負担
補助効果	宇宙に関する興味・関心の喚起、基礎知識・基礎技術を習得、企業とのコミュニケーションを通じた社会的スキルの習得を図る。
終期の設定	終期令和8年度 （理由） 2年程度で体系を整理し、その後同程度の試行的実施期間を経て、一般的なカリキュラムとして定着を目指すため。

(事業目標)

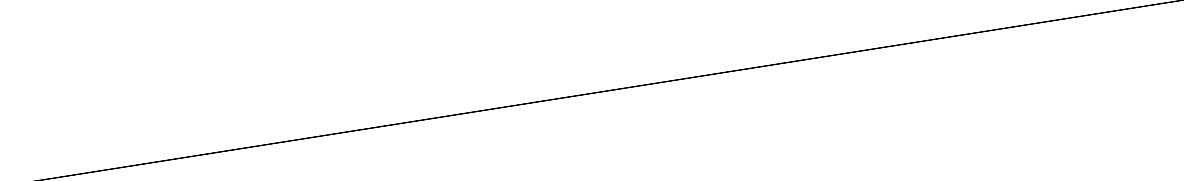
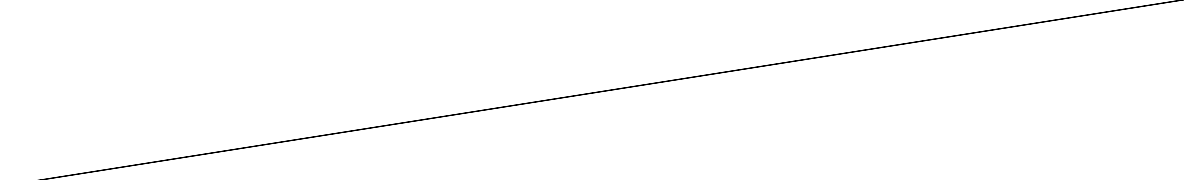
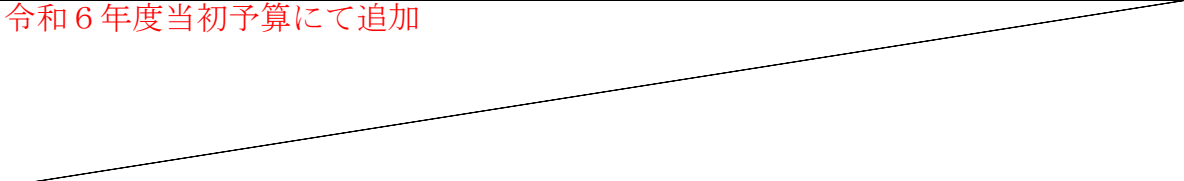
<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>人工衛星等の宇宙関連機器の製造・運用のスキルを身に付けるための人材育成体系を整備し、県内企業の宇宙関連分野への進出・受注獲得に資する優れた人材を一定数育成する。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R2)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①宇宙工学講座 受講者数 (単年)	44	62	97	—	75	83%
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	—	—	—

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

令和6年度当初予算にて追加

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	2040年には世界の市場規模が110兆円に成長すると見込まれるため、年々、事業の重要性は増加している。
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	「ぎふハイスクールサットプロジェクト」においては、R8年度の打上げを想定していたところ、岐阜大学を中心としたプロジェクト推進の取組みが加速し、R6年度中の打上げが見込まれることとなった。
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	令和4年度に新たに開始した取組みであるため、事業の効率性の比較対象がない。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ウクライナ情勢により、5つ(米、露、日、欧、加)の宇宙機関が運用する国際宇宙ステーション(人工衛星の射出場所)の運用が不透明な状態となっているため、注視する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 宇宙分野については長期的な取り組みが必要であるため、業界動向やニーズ等を踏まえて令和5年度以降も引き続き取り組みを進める。</p>
